

第1 歳入

諸 収 入

事業名等	事業費	内 容 と 成 果
「わたしの便利帳」 広告料	640,000 円	わたしの便利帳に広告掲載ページを設け、広告掲載について公募したところ、19 事業者から申込みがあり、当該事業者の広告を掲載した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 60,000 円 × 5 件 = 300,000 円 ・ 35,000 円 × 4 件 = 140,000 円 ・ 20,000 円 × 10 件 = 200,000 円

第2 歳出

1 一般会計

(1) 議会費

事業名等	事業費	内 容 と 成 果
1 音声反訳議事録作成 システムの導入	2,324,700 円	本会議の発言内容をマイク音声から活字化するシステムを導入し、議事録作成の効率化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 据付調整委託料 262,500 円 ・ システム保守委託料 609,000 円 ・ システム借上料 1,230,600 円 ・ 電算機借上料 222,600 円
2 インターネット議会 中継	1,536,835 円	本会議の映像をインターネットで配信し、議会情報を広く市民に提供することにより開かれた議会を目指し、議会の活性化に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ システム電算委託料 1,417,500 円 ・ 電算機借上料 21,000 円 ・ 回線使用料等 98,335 円
3 自動車（議長車等） 借上	1,115,800 円	市議会議長等が公務の際に使用する自動車について、議長車用として借り上げることにより、議会費全体として経費削減を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用延べ日数 56 日

(2) 総務費

事業名等	事業費	内 容 と 成 果
1 新庁舎建設事業	59,521,918 円	第二棟の完成に伴い、執務室移転を実施し、記念式典を開催した。 また、市民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、第二棟2階を中心に配置替えを実施するとともに、案内表示等を改良し、来庁者の利便性の向上を図った。 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 339,843 円 ・ 手数料 27,155 円 ・ 備品等移転委託料 10,552,972 円 ・ 記念式典会場設営委託料 1,048,950 円 ・ 優良防火対象物認定業務委託料 99,750 円 ・ 工事請負費 17,747,992 円 ・ 備品購入費 29,705,256 円

事業名等	事業費	内容と成果
2 庁用バス管理運転業務委託	6,344,005 円	庁用バスの管理運転業務について、直営から外部委託に変更することにより、経費削減を図った。
3 判例集システム使用料	273,420 円	判例集システムを CD-ROM 版からインターネットを利用した方式に変更することにより、従来総務課に設置した指定のパソコン 1 台のみしか閲覧できなかった判例集を、より多くの職員が即時に閲覧できる体制を整えた。
4 市制 40 周年記念映画の作成	3,031,875 円	平成 22 年度の市制施行 40 周年記念事業として位置付け、市を紹介する媒体及び過去 10 年の記録として作成する。また、市制記念日等で上映するとともに、小中学校に配布し学校行事等で活用する。 平成 20・21 年度の継続事業であり、平成 20 年度では、シナリオ作成、出演者のオーディション及び現地ロケーション撮影を行った。
5 わたしの便利帳作成	1,045,590 円	窓口案内、各種手続き、制度、施設等の案内及び日常生活に必要な情報をまとめた冊子「わたしの便利帳」を作成し、転入者等に窓口で配布した。また、広告掲載ページを設け、広告収入を得ることにより作成費用の経費節減を図った。 ・ A 4 判 10,000 部
6 外国人のための生活便利帳（やさしい日本語版）の作成	119,700 円	平成 17 年度に作成した外国人向けの生活便利帳（6 か国語）を「やさしい日本語」を用いて作成した。また、制度改正等による内容の見直しを行った。 ・ A 5 判 500 部
7 ホームページ改良事業	341,250 円	アクセシビリティ支援ツール（ホームページの文字情報を音声に変え、読上げができるソフト）を導入し、情報のバリアフリー化を図り、より多くの市民に即時性のある情報を提供する態勢を整えた。
8 福生市総合計画（第 4 期）策定事業	6,616,860 円	平成 22 年度から 10 年間の総合計画を策定するため、資料収集、職員研修、市民会議及び審議会運営支援等の委託を行った。また、基本構想の策定に当たり、基本構想審議会を設置し、諮問を行い答申を受けた。 ・総合計画策定支援委託料 5,670,000 円 ・基本構想審議会委員報酬 875,500 円 ・その他事務費 71,360 円
9 福生市 5 つの元気推進事業計画の策定	0 円	市長の政策提言である「子育てが元気」「お年寄り・障害者が元気」「教育が元気」「まちが元気」「スリムな市役所が元気」の 5 つの元気施策について、庁内にワーキングチームを設置し、具体策、実施年次等の検討を行い、計画を策定した。 ・平成 21 年度主要推進事業 38 事業 「子育てが元気」 8 事業 「お年寄り・障害者が元気」 8 事業 「教育が元気」 5 事業 「まちが元気」 13 事業 「スリムな市役所が元気」 4 事業

事業名等	事業費	内容と成果
10 電算業務支援委託	6,804,000 円	平成 12 年度から実施していた電算技術支援委託の委託内容を見直し、電算業務支援委託として実施した。 (内容) ・庁内各システムに関するヘルプデスクの設置 ・庁内各システム障害対応 ・情報システム機器運用管理 ・マニュアル・記録文書作成等
11 総合行政ネットワーク機器更新	3,790,185 円	平成 15 年度に構築した全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続している総合行政ネットワーク (L G W A N) の機器がリース満了となったため更新した。 ・総合行政ネットワーク更新委託料 3,239,250 円 ・総合行政ネットワーク機器借上料 251,055 円 ・総合行政ネットワーク保守委託料 299,880 円
12 内部情報系システム電算機更新	2,842,320 円	平成 15 年度に導入した内部情報系パソコン 100 台のリース満了に伴い更新した。 ・リース期間 平成 20 年 10 月 1 日から 平成 25 年 9 月 30 日まで (60 か月) ・機器借上料 1,520,820 円 ・据付調整等委託料 1,321,500 円
13 施設間ネットワーク機器更新	1,694,280 円	平成 15 年度に構築した施設間ネットワークの機器のリース満了に伴い再構築をし、通信回線数の削減及び通信量の多い回線の高速化を図った。 ・施設間ネットワーク更新委託料 1,501,500 円 ・施設間ネットワーク機器借上料 192,780 円 ・通信回線数 28 施設中 37 回線を 28 回線に削減
14 インターネットメールサーバ更新	1,552,950 円	平成 15 年度に導入したシステム機器のリース満了に伴い更新した。また、スパム (迷惑) メール対策機器を新たに設置した。 ・インターネットメールサーバ更新委託料 1,191,750 円 ・インターネットメールサーバ機器借上料 180,810 円 ・メールセキュリティアプライアンス借上料 96,390 円 ・インターネットメールサーバ保守委託料 84,000 円
15 情報漏えいセキュリティ対策	1,943,938 円	市が所有する情報機器の盗難、新庁舎への配置に伴う画面の覗き見及び外部媒体からの情報漏えいを防止するため、セキュリティ対策用品を購入した。 ・セキュリティワイヤー ・覗き見防止フィルター ・暗号化機能付き USB メモリー
16 幼稚園就園奨励費補助金	32,910,500 円	私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者の所得状況に応じて補助金を交付することにより、幼稚園教育の振興を図った。 ・対象者 422 名

事業名等	事業費	内容と成果
17 市民活動団体の意識・実態調査	79,850 円	平成 15 年に実施した調査から 5 年を経過したため、市民活動団体の活動や運営状況の実態と協働に関する意識の変化及び現状を把握し、自主的活動の促進と協働を活性化させるための基礎資料とするため、調査を実施した。 ・調査期間 平成 20 年 8 月 1 日から同月 31 日まで ・調査項目 26 項目 ・調査対象 577 団体 ・有効回答数 272 ・有効回答率 47.1% ・市民活動団体の意識・実態調査結果報告会 平成 21 年 3 月 28 日実施
18 年金特徴関係システム改良委託等	25,834,800 円	税制改正により年金受給者の住民税の納付方法が普通徴収から特別徴収になったため、システム改良を行った。また、年金特別徴収のプログラム使用料の支払い及び電子申告対応のため地方税電子化協議会へ加入した。 ・システム改良委託料 24,657,000 円 ・プログラム使用料 1,087,800 円 ・地方税電子化協議会負担金 90,000 円
19 家屋評価システム更新	1,390,536 円	家屋評価システムのリース期間満了に伴い、利用方式を単独で利用するスタンドアローン方式から、複数で利用可能なクライアントサーバ方式に変更し、複数の案件を同時に処理することにより作業効率の向上を図った。また、バックアップ機能の強化により、セキュリティーを強化し、安定した動作の環境を構築した。 ・平成 20 年 8 月導入 ・家屋評価システム借上料 1,390,536 円
20 住民基本台帳ネットワークシステム電算機更新	3,990,000 円	住民基本台帳ネットワークシステム機器のリース期間の満了とともに、保守サポートも終了することから機器の更新を行い、住民基本台帳ネットワークシステムの管理及び住民基本台帳カード発行の安定化を図った。
21 新庁舎に対応した総合窓口の設置	1,134,000 円	庁舎 1 階にフロアマネージャーを配置し、来庁者の案内を行った。また、申請書作成システムの活用による証明申請の簡素化及び総合窓口におけるワンストップサービスを実施し、届出、証明書申請等に係る手続時間の短縮、サービスの向上及び窓口業務の効率化を図った。 ・システム保守委託料 1,134,000 円
22 選挙管理システム（名簿管理）更新	1,974,000 円	ホストコンピュータの廃止に伴い、選挙人名簿の管理を住民情報総合システムサーバによる処理に移行した。 ・システム改良委託料 1,785,000 円 ・プログラム使用料 189,000 円
23 選挙管理システム（投・開票管理）更新	515,436 円	平成 14 年度に導入した選挙管理サーバを、リース期間満了に伴い更新した。 ・電算機借上料 515,436 円
24 裁判員制度開始に伴うシステム改良委託	892,500 円	平成 21 年 5 月からの裁判員制度実施に伴い、裁判員候補者を選挙人名簿からくじにより選出し、暗号化した磁気ディスクにより裁判所に提出するため、システム改良を実施した。 ・システム改良委託料 892,500 円

事業名等	事業費	内容と成果
25 福生市長選挙・福生市議会議員補欠選挙の執行	21,027,784 円	<p>平成 20 年 5 月 20 日任期満了に伴う福生市長選挙及び議員の辞職に伴う福生市議会議員補欠選挙を執行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 告示日 平成 20 年 5 月 4 日 投票日 平成 20 年 5 月 11 日 当日有権者数 47,177人 投票者数及び投票率 <ul style="list-style-type: none"> 福生市長選挙 21,659 人 45.91% 福生市議会議員補欠選挙 21,634 人 45.86% 総事業費 <ul style="list-style-type: none"> 福生市長選挙 平成 19 年度分 552,715 円 平成 20 年度分 17,513,800 円 福生市議会議員補欠選挙 3,513,984 円 市長候補者公費負担（平成 20 年度分に含む。） 公職選挙法改正により、地方自治体の首長選挙でも候補者 1 人当たり 16,000 枚まで配布できるようになった選挙運動用ビラ（ローカルマニフェスト）の印刷費を公費負担とした。 立候補者 4 人 公費負担総額 2,982,830 円 選挙運動用ビラ 345,280 円
26 福生市農業委員会委員選挙の執行	95,548 円	<p>平成 20 年 7 月 19 日任期満了に伴う福生市農業委員会委員選挙を執行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 告示日 平成 20 年 6 月 29 日 投票日 平成 20 年 7 月 6 日 <p>立候補者が委員定数を超えず無投票となった。</p>

(3) 民生費

事業名等	事業費	内容と成果
1 民生・児童委員協力員事業	51,600 円	<p>民生委員・児童委員に期待される業務が多様化かつ複雑化しているため、民生・児童委員協力員によりその活動を支援し、地域福祉力の向上及び充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生・児童委員協力員報償金 51,600 円
2 生活安定応援事業	4,500,000 円	<p>一定所得以下の市民の生活安定に向けた緊急総合対策として東京都が実施する「生活安定化総合対策事業」の中で、市民の窓口となる「生活安定応援事業」を市が受託し、生活福祉資金貸付事業等について経験のある福生市社会福祉協議会に再委託し、生活相談等を行う相談窓口「福生市生活安定応援窓口」を福祉センター内に設置し、生活相談、就労・進学支援その他関係施策の紹介等を行うなどきめ細かい対応で、就労支援及び受験支援等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数：79 件（平成 20 年 10 月から平成 21 年 3 月まで）
3 国民健康保険レセプト確認事務委託	2,793,000 円	<p>医療費適正化の重点対策の一環として、保険者として診療報酬明細書による診療報酬の請求の正確さを期するため、点検調査の充実強化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容点検枚数 270,650 枚 診療報酬保険者負担額 A 3,385,529,325 円 再審査の結果減額された額 B 16,960,969 円 被保険者一人当たり過誤調整額 C（B / 被保険者数）844 円 過誤調整率 D（B / A）0.50%

事業名等	事業費	内容と成果
4 国民健康保険システム改良委託	4,830,000 円	国民健康保険税の納付期別を6回から8回に変更する国民健康保険システムの改良を実施した。 ・賦課対応 3,465,000 円 ・収納対応 1,365,000 円
5 成年後見制度推進機関設置業務委託	11,598,000 円	判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等が、地域で安心して生活できるよう成年後見制度推進機関を立ち上げ、成年後見制度の利用体制を整備した。 ・成年後見制度推進機関設置準備検討会開催 5回
6 介護保険事業計画・障害福祉計画改定委託	4,599,000 円	・高齢者・障害者生活実態調査業務 福生市介護保険事業計画(第4期)及び福生市障害福祉計画(第2期)の策定に当たり、高齢者・障害者の生活実態及び福祉施策に対する要望等を把握するため実施した。 成果品 「福生市高齢者・障害者生活実態調査報告書」 ・介護保険事業計画策定業務 介護保険法第117条の規定に基づき、平成17年度に策定した福生市介護保険事業計画(第3期)を見直し、福生市介護保険事業計画(第4期)を策定した。 成果品 「福生市介護保険事業計画【第4期】(平成21～23年度)」 ・障害福祉計画策定業務 障害者自立支援法第88条第1項の規定に基づき、平成18年度に第3期福生市地域福祉計画改定版に内包して策定した福生市障害福祉計画を見直し、福生市障害福祉計画(第2期)を冊子として策定した。 成果品 「福生市障害福祉計画【第2期】(平成21～23年度)」
7 年金相談員の設置	5,879,370 円	年金相談員を1名増員し、市民の年金相談の充実を図った。 ・報酬 5,730,000 円 ・費用弁償 149,370 円
8 福祉センターエコライトハウス事業	25,048,800 円	環境省の「環境と経済のまちモデル事業」に基づく福生市スクラム・マイナス50%協議会が進めるエコライトハウス事業の一環として、福祉センター屋上に太陽熱利用機器、省エネ照明を設置し、二酸化炭素削減事業を実施した。 ・設計委託料 1,134,000 円 ・工事請負費 23,914,800 円
9 福生市福祉交通網の整備(福祉バス試行運行)	19,450,000 円	既存の福祉センター送迎バスを活用し、高齢者等交通弱者の福祉施設等への移動手段として、福祉バスを試行運行した。 ・利用登録者数 4,033 人 ・運行日数 266 日 ・乗車人数 61,095 人(車椅子利用者数107人を含む。)
10 子育て応援特別手当支給事業	324,351 円	小学校就学前3年間の第二子以降の児童について、一人当たり36,000円を支給することにより、多子世帯の幼児教育期における家庭の生活安心の確保に資するため、子育て応援特別手当事業を実施している。 平成20年度決算 事務費 324,351 円 平成21年度繰越明許費 27,432,000 円 子育て応援特別手当等 27,432,000 円

事業名等	事業費	内容と成果
11 次世代育成支援行動計画後期策定事業	401,504 円	平成 22 年度から 5 年間の次世代育成支援行動計画（後期）を策定するため、保育サービス等に関する利用実態及び意見を把握する目的でアンケート調査を実施した。 ・未就学児童 送付 1,200 人 回収 566 人 回収率 47.2% ・就学児童（小学 1 年生から 3 年生まで） 送付 600 人 回収 265 人 回収率 44.2%
12 病後児保育運営委託	2,956,428 円	福生保育園に病後児保育室を設置し、市内の保育所に通所する病後回復期の児童を一時的に預かり保護者の子育て及び就労の両立のための支援を行った。 ・開設日 平成 20 年 11 月 25 日 ・延べ利用日数 18 日 ・利用人数 12 人
13 福生保育園空調設備改良事業	43,370,607 円	老朽化した空調設備を改良し、個別空調化するための工事を実施した。 ・監理委託料 967,260 円 ・工事請負費 42,382,375 円 ・事務費 20,972 円
14 病後児保育室新設事業	9,552,578 円	福生保育園 1 階北東側に位置する機械室を病後児保育室に改修する工事を実施した。 ・監理委託料 192,990 円 ・工事請負費 8,606,150 円 ・備品購入費 753,438 円

（４）衛生費

事業名等	事業費	内容と成果
1 福生病院組合建設費負担金	243,245,000 円	2 市 1 町（福生市、羽村市及び瑞穂町）で運営する公立福生病院の建替えのための建設費を、負担割合に応じて負担金として支出し、安全で安心な医療サービスの充実を図った。
2 肝炎ウイルス検査委託	439,841 円	40 歳及び平成 14 年度から平成 18 年度までの対象者で未受診の者を対象に肝炎ウイルス検査を行い、感染者の早期発見に努めた。
3 無保険者の健康診査	965,263 円	40 歳以上の無保険者の福生市民を対象に健康診査を実施し、生活習慣病（循環器、肝疾患等）の早期発見に努めた。
4 特定健康診査等追加項目健診委託	10,222,335 円	40 歳から 74 歳までの市民で市医師会加入の特定健診受託医療機関において特定健診を受診する者及び後期高齢者（75 歳以上）の健康診査を受診する者を対象に特定健康診査における追加項目健診を実施し、特定健康診査の精度を上げるとともに市民の健康維持増進を図った。
5 母子保健指導事業（妊産婦・新生児訪問指導の充実）	2,150,800 円	事業委託している助産師及び職員（常勤保健師）で対応していた妊産婦・新生児訪問指導について、第一子を中心とする指導から対象を第二子以降にも拡大し、支援の強化を図った。 ・平成 20 年度末目標 訪問率 80.0% 400 件 ・平成 20 年度末実績 訪問率 74.9% 405 件
6 妊婦健康診査委託	15,845,400 円	健診の公費負担の回数を従来の 2 回から 5 回に増加し、妊婦の受診機会の拡大並びに妊婦及び胎児の健康保持を図った。また、健診時に適切な保健指導を実施することにより、精神面においても安定した妊娠経過を保つ効果が得られた。

事業名等	事業費	内容と成果
7 MR（麻しん風しん混合）接種委託	17,293,298 円	予防接種法施行令の改正により平成 20 年度から 5 年間に限り中学 1 年生及び高校 3 年生を対象に予防接種を実施し、麻しん風しんの予防に努めた。
8 二種混合接種委託	2,258,287 円	11 歳から 13 歳未満を対象とした個別接種の期間を、4 月及び 5 月の 2 か月間から通年に変更し、接種率の向上に努めた。
9 環境マネジメントシステム導入支援委託	903,000 円	市役所、学校等の環境マネジメントシステムとして NPO 法人環境政策研究所が開発した「LAS-E（ラス・イー）」を導入し、平成 20 年 11 月 1 日から運用を開始した。
10 健康センター耐震補強等事業	112,585,139 円	旧健康センターに、子ども家庭支援センター及び教育センターの機能を有した配置の工事並びに耐震診断に基づく耐震補強工事を実施した。 (内訳) ・工事費 110,566,953 円 ・監理委託料 1,995,000 円 ・事務費等 23,186 円
11 リサイクルセンター電話交換機等借上	375,165 円	リサイクルセンターで使用している電話交換機が老朽化したため、借上により新機種に替えた。 ・5 年契約 2,376,045 円 ・平成 20 年度分(平成 20 年 7 月から平成 21 年 3 月まで) 375,165 円

(5) 商工費

事業名等	事業費	内容と成果
1 桜まつりアメリカントレイン補助金	82,000 円	第 25 回桜まつり期間中の 4 月 5 日(土)・6 日(日)の 2 日間にかけて、観光推進事業として福生市観光協会が実施したアメリカントレイン事業に対して補助金を交付した。 乗車人数 4 月 5 日(土) 273 人 4 月 6 日(日) 476 人 合計 749 人
2 定額給付金給付事業	3,676,132 円	住民の生活に対する不安に対処するための生活支援及び地域の経済対策に資するため、定額給付金事業を実施している。 平成 20 年度決算 事務費 3,676,132 円 平成 21 年度繰越明許費 932,379,000 円 定額給付金 902,132,000 円 事務費 30,247,000 円

(6) 土木費

事業名等	事業費	内容と成果
1 市道第 1261 号線自転車歩行者道路拡幅事業	10,290,000 円	市道に面した法面の土砂の落下を防止する改良工事を実施し、歩行者等の安全を確保した。 ・工事請負費 10,290,000 円
2 拝島駅自由通路整備事業	245,618,385 円	拝島駅を南北に結ぶ自由通路並びに JR 及び西武鉄道の橋上駅舎の工事を委託し管理費の負担を行い、利便性の向上を図った。 ・工事委託料 238,538,700 円 ・拝島駅自由通路等管理費負担金 7,079,685 円

事業名等	事業費	内容と成果
3 市道第16号線改良事業	30,213,060円	市道第16号線の道路幅員確保及び休憩施設の新設を行った。 ・用地買収費 114㎡ 19,380,000円 ・家屋及び工作物補償料 6,423,060円 ・熊川地内休憩施設整備工事 4,410,000円
4 市道幹線 - 18号線改良事業	146,232,750円	車道の改良、歩道の拡幅及び歩道のセミフラット化を行うため、第一工区から第三工区にわけ工事発注をしていく。平成20年度は第一工区及び第二工区の工事発注をした。 第一工区 ・監理委託料 1,894,200円 ・設計図等補正委託料 249,900円 ・工事請負費 117,468,750円 第二工区 ・監理委託料 630,000円 ・設計図等補正委託料 249,900円 ・工事請負費 25,740,000円
5 都市計画管理システム更新	837,690円	新システム移行に際し、道路管理システムへ統合することにより、電算機借上料、電算機保守委託料の削減を図った。 ・システム移行委託料 448,350円 ・システムプログラム使用料 389,340円
6 公園・緑地の計画策定	260,000円	公園に必要なもの及び公園のあり方について市民アンケートを実施した。 無作為抽出により市民2,000名へ送付 ・回答者数 686名 ・回収率 34.3%
7 公園工事積算システム更新	105,630円	公園工事積算システムのパソコンの老朽化に伴い、新しいパソコンに移行する必要が生じたため、公園工事積算システムの更新を行った。 ・公園工事積算システムソフトウェア保守委託 21,000円 ・公園工事積算システムプログラム借上料 66,570円 ・電算機借上料 18,060円
8 福生かに坂公園駐車場整備事業	125,552,430円	福生かに坂公園駐車場設置及び緑地保全の整備により、利用者の利便性を高め、憩いの場を確保した。 ・用地買収費 1,216.1㎡ 117,110,430円 ・福生かに坂公園駐車場及び緑地整備工事 8,442,000円
9 市営住宅管理システム改良委託	1,050,000円	平成21年度から施行される公営住宅の使用料算定方法の変更に対応するため、既存システムの改良を行い、使用料算定の適正化を図った。
10 市営住宅用火災報知機設置	1,821,750円	消防法の改正に伴い既存住宅に対し火災報知機設置が義務付けられたため、未設置の市営住宅の各居室へ火災報知機を設置した。 設置により、火災発生時の初期消火及び避難が可能となり、住民の安全確保が図られた。 ・集合住宅 126戸

事業名等	事業費	内容と成果
11 第二市営住宅改修工事	149,479,839 円	<p>第二市営住宅の4棟に2棟共通のエレベーターと各階共通の歩廊を設置し、バリアフリー化を図った。</p> <p>平成20年度は3号棟及び4号棟にエレベーターを設置し、住民の利便性の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監理委託料 2,394,000 円 ・工事請負費 147,074,550 円 ・事務費等 11,289 円 ・平成21年度 1号棟及び2号棟施工予定
12 第三市営住宅修復工事	8,615,250 円	<p>平成19年12月に火災により損傷したため、1号棟の修復を行った。</p>

(7) 消 防 費

事業名等	事業費	内容と成果
1 防災行政無線施設改良事業	126,683,657 円	<p>平成19年度に引き続き、老朽化した防災行政無線施設の改良工事による再整備を行った。</p> <p>平成20年度分改良事業の主なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監理委託料 3,522,750 円 ・工事請負費 119,124,987 円 ・備品購入費(戸別受信機) 3,998,820 円 <p>総事業費(平成18年度から平成20年度まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計、実施設計、監理委託、工事請負費等 179,698,207 円
2 起震車購入	25,634,760 円	<p>排気ガス規制により使用できなくなったため、新たに環境に配慮したCNG(天然ガス)仕様の起震車を購入し、防災・減災啓発に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費 25,634,760 円

(8) 教 育 費

事業名等	事業費	内容と成果
1 教育広報(福生の教育)発行	581,112 円	<p>広報紙の紙面を2色刷りにすることにより、市民に読みやすく、分かりやすい広報紙の発行に努めた。</p>
2 特別支援教育指導補助員配置事業	4,370,190 円	<p>特別支援学級(固定学級:第一・第二小学校及び第一中学校)の児童・生徒の安全管理及び通級・通常学級において特別の配慮を必要とする児童・生徒に対して支援を行うために、指導補助員を配置した。</p>
3 教職員研修研究事業	4,179,274 円	<p>教育課題及び指導方法についての研究を学校単位の研究委託とした。また、各種研修会を実施し、教職員の指導力の向上を図った。</p>
4 教育センター事業	588,094 円	<p>教育相談事業、適応指導教室事業並びに教職員の研修、研究、教材開発及び教育に関する資料収集等を行う拠点として、教育センターを設置した。</p>
5 宿泊学習教室事業	4,038,936 円	<p>学習習慣及び生活習慣の改善並びに指導に当たる教員の指導力の向上を目指し、2泊3日で宿泊学習教室を行った。</p>

事業名等	事業費	内容と成果
6 小中学校プール環境整備事業	2,814,000 円	飛び込み事故防止のため、プールスタート台を撤去し、安全を確保した。 ・実施校 4校（第二・第三・第四小学校及び第一中学校）
7 給食用施設備品（立体式消毒保管庫）修繕事業	4,666,410 円	老朽化により故障した立体式消毒保管庫2台（第二給食センター設置）の修繕をし、衛生的に安定した給食運営を図った。
8 ふっさっ子の広場事業	33,259,597 円	小学校の施設を利用して放課後に児童が安全に過ごせる場を提供し、学年を超えた児童相互の交流による児童の自主性、社会性、協調性等の育成を図った。また、児童の保護者及び地域住民と協力し、児童が健全に過ごせるための環境づくりを推進した。 ・開設 平成20年6月 第三・第五・第七小学校 平成19年10月 第六小学校 ・4校総参加者 22,840人
9 公民館事務所の移転	700,224 円	平成21年度からの市民会館の指定管理者制度導入に伴い、公民館の事務所をさくら会館の1階談話室及び団体打合せ室に移転し、必要な整備を行い、事務の継続性及び市民サービスの確保に努めた。 ・移転日 平成21年3月1日 ・工事請負費 419,034 円 ・備品購入費 281,190 円
10 貸出確認装置設置事業	3,260,000 円	資料の紛失を防止するため、中央図書館にICタグによる貸出確認装置を設置し、平成20年10月7日から稼働した。 ・貸出確認システム導入委託料 1,039,500 円 ・貸出確認装置据付調整委託料 593,250 円 ・貸出確認装置借上料 (平成20年9月から7か月分) 686,490 円 賃貸借(60か月)料金総額 5,884,200 円 ・保守委託料 平成20年9月から平成21年8月まで1年間無償 ・ICタグ(10,179枚)購入費 940,760 円
11 中央図書館便所等改良工事	1,239,000 円	1階男女便所の洗面カウンターが腐食しているため、取り替えるとともに、蛇口を自動水栓にし、衛生的な洗面カウンターにすることにより施設の整備を図った。 ・中央図書館便所等改良工事費 1,239,000 円
12 オリンピックムーブメント共同推進事業	5,285,116 円	福生市民総合体育大会をオリンピックムーブメント共同推進事業として実施した。 市民の健康増進と体力向上を図るとともに、市民の各層を対象とした市民スポーツの祭典、一流選手によるソフトボールの模範試合及び教室を開催し、オリンピックの普及啓発を図った。 期 間 平成20年8月24日から 平成21年2月8日まで（全30種目実施） 観戦事業 平成20年11月3日 ・女子ソフトボール 「レオパレス21対湘南ベルマーレ」の模範試合 ・ソフトボール教室開催 参加者 7,630人

事業名等	事業費	内容と成果
		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2,107,000 円 (観戦事業委託費 1,870,000 円を含む。) ・消耗品費 2,978,996 円 (参加賞作成費(タオル) 1,285,200 円を含む。) ・事務費等 199,120 円
13 トレーニング機器購入	15,907,500 円	<p>市民の健康増進、体力増強と生活習慣病及び介護予防を図るために体育館にトレーニング機器を整備した。(7機種 25台)</p> <p>(19年度繰越明許)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリプティカルウォーカー 9台(各館3台) 6,651,000 円 ・クライマー 9台(各館3台) 4,455,000 円 ・リカンベントバイク 3台(各館1台) 1,794,000 円 ・ラットプルダウン 1台(中央) 700,000 円 ・レッグエクステンション 1台(中央) 700,000 円 ・スタンディングカーフ 1台(中央) 700,000 円 ・バックエクステンション 1台(中央) 150,000 円 消費税 757,500 円

2 国民健康保険特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
1 一般被保険者療養給付費給付	3,036,441,332 円	<p>一般被保険者の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者一人当たり費用額 218,053 円 ・一般被保険者一人当たり保険者負担額 158,544 円 ・受診率 1,290.43% ・1件当たり費用額 16,898 円
2 退職被保険者等療養給付費給付	348,270,862 円	<p>退職被保険者等の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職被保険者等一人当たり費用額 512,604 円 ・退職被保険者等一人当たり保険者負担額 369,714 円 ・受診率 2,476.22% ・1件当たり費用額 20,701 円
3 一般被保険者療養費支給	48,820,824 円	<p>療養の給付を行うことが困難であると認めるとき若しくは緊急その他やむをえない理由によると認めるとき又は柔道整復師による施術を受けたときは、療養の費用を一般被保険者に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者一人当たり費用額 3,424 円 ・一般被保険者一人当たり保険者負担額 2,549 円 ・支給件数 6,151 件 ・1件当たり保険者負担額 7,937 円
4 退職被保険者等療養費支給	7,704,609 円	<p>療養の給付を行うことが困難であると認めるとき若しくは緊急その他やむをえない理由によると認めるとき又は柔道整復師による施術を受けたときは、療養の費用を退職被保険者等に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職被保険者等一人当たり費用額 10,960 円 ・退職被保険者等一人当たり保険者負担額 8,179 円 ・支給件数 839 件 ・1件当たり保険者負担額 9,183 円
5 一般被保険者高額療養費支給	300,883,571 円	<p>一般被保険者が、同じ月内に同じ病院、薬局等で支払うべき一部負担金(食事療養に係る標準負担額を除く。)が 80,100 円(上位所得者については 150,000 円、低所得者については 35,400 円)を超えた場合に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 4,961 件 ・1件当たり保険者負担額 60,650 円
6 退職被保険者等高額療養費支給	51,103,380 円	<p>退職被保険者等が、同じ月内に同じ病院、薬局等で支払うべき一部負担金(食事療養に係る標準負担額を除く。)が 80,100 円(上位所得者については 150,000 円、低所得者については 35,400 円)を超えた場合に支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 719 件 ・1件当たり保険者負担額 71,076 円
7 出産育児一時金支給	55,730,000 円	<p>被保険者が出産したとき、当該世帯主に対して出産育児一時金を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数 157 件 ・1件当たり支給額(平成 20 年 12 月以前の出生 131 件) 350,000 円 (平成 21 年 1 月以降の出生 26 件) 380,000 円

事業名等	事業費	内容と成果
8 葬祭費支給	5,250,000 円	被保険者が死亡したとき、その葬祭を行ったものに対して葬祭費を支給した。 ・支給件数 105 件 ・1 件当たり支給額 50,000 円
9 結核・精神医療給付金支給	4,086,959 円	被保険者が「結核予防法」及び「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく給付を受けた場合に自己負担額(高額療養費を含む。)を支給した。 ・支給件数 3,432 件 ・1 件当たり支給額 1,191 円
10 後期高齢者支援金等	799,136,995 円	長寿医療制度の被保険者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、支援金及び事務費を拠出した。 ・後期高齢者支援金等 799,011,632 円 ・事務費拠出金 125,363 円
11 老人保健拠出金	134,980,960 円	老人保健法による被保険者の健康の保持と適切な医療の確保を図るため、社会保険診療報酬支払基金に対し、医療費及び事務費を拠出した。 ・医療費拠出金 133,677,032 円 ・事務費拠出金 1,303,928 円
12 介護給付費納付金	336,005,229 円	介護保険法による介護給付費に充てるため、国保加入者のうち 40 歳以上 64 歳までの第 2 号被保険者数に応じ、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金を納めた。 49,633 円 × 7,544 人 - 38,426,123 円 (平成 18 年度精算分)
13 高額療養費資金貸付	7,522,149 円	被保険者の一部負担金の軽減を図るため、高額療養費に相当する資金を貸し付け、被保険者の療養の給付と生活の安定を図った。 ・貸付件数 33 件 ・貸付金額 7,522,149 円 ・費用額 29,026,725 円
14 出産育児一時金資金貸付	2,896,000 円	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる被保険者に対し、出産に必要な資金を貸し付け、被保険者の療養の確保を図った。 ・貸付件数 10 件 ・1 件当たり貸付金額(平成 20 年 12 月以前の出生 6 件) 280,000 円 (平成 21 年 1 月以降の出生 4 件) 304,000 円
15 保養施設宿泊費補助	56,000 円	被保険者の健康の保持、増進を図るため、市長が指定する保養施設を利用した被保険者の宿泊費の補助を行った。 ・補助対象者 19 人 ・1 件当たり補助金額 大人 3,000 円 × 18 人 小人(小学生以下)2,000 円 × 1 人
16 国民健康保険システム改良委託	6,037,500 円	長寿医療制度の創設に伴い、低所得者に対する軽減及び世帯割で賦課される保険税の軽減についての激変緩和の措置に対処するためのシステムの改良を実施した。

事業名等	事業費	内容と成果
17 特定健康診査・特定 保健指導事業	41,988,048 円	平成 20 年度から医療保険者に義務付けられた特定健康診査及び特定保健指導を実施した。 ・特定健康診査 対象者 11,238 人 受診者 4,583 人 受診率 40.8% ・特定保健指導 対象者 651 人 積極的支援参加者 31 人 動機づけ支援参加者 113 人 実施率 22.1%

3 介護保険特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
1 介護保険電算機保 守委託	2,896,635 円	電算機保守、システム保守及び認定審査会用機器保守の委託をし、円滑なシステム機器の利用を図った。
2 介護保険システム 改良委託	2,047,500 円	介護保険制度の改正に対応するため、介護保険事務処理システムの追加及び改良を行い、介護保険事務の効率化を図った。
3 介護保険関係電算 機器借上	2,672,544 円	介護保険システム用機器及び認定審査会用機器を借り上げるにより、介護保険事務の効率化を図った。
4 認定調査嘱託員報 酬	4,770,000 円	要介護認定・要支援認定申請に基づき、介護認定審査会での程度の介護が必要かを審査判定するために、嘱託員を採用し、公平に要介護認定（訪問）調査を実施するとともに、事務の効率化を図った。
5 主治医意見書作成 料	7,340,200 円	要介護認定・要支援認定申請に基づき、介護認定審査会での程度の介護が必要かを審査判定するために、主治医等に主治医意見書の作成の依頼を行った。
6 要介護認定調査委 託	184,800 円	要介護認定・要支援認定申請に基づき、介護認定審査会での程度の介護が必要かを審査判定するために、指定居宅介護支援事業者等に要介護認定（訪問）調査を委託し、事務の効率化を図った。
7 介護サービス等給 付費	2,293,924,241 円	要介護認定（要介護度 1 から 5 ）を受けた被保険者で、在宅又は施設入所者に対して、介護サービスを給付した。
8 介護予防サービス 等給付費	64,719,448 円	要支援認定（要支援度 1 ・ 2 ）を受けた被保険者に対して介護予防サービスを給付した。
9 審査支払手数料	3,285,005 円	介護給付費及び公費負担医療等に関する審査並びに支払事務を、東京都国民健康保険団体連合会に委託した。
10 高額介護サービス 費	49,346,805 円	要介護認定を受けて介護サービスを利用している被保険者に対して、サービスの利用者負担の合計が利用者負担上限額を超えた分について、高額介護サービス費を支給した。
11 高額介護予防サー ビス費	38,168 円	要支援認定を受けて介護予防サービスを利用している被保険者に対して、サービスの利用者負担の合計が利用者負担上限額を超えた分について、高額介護予防サービス費を支給した。

事業名等	事業費	内容と成果
12 特定入所者介護サービス費	121,174,420 円	低所得者の要介護者が介護保険施設サービスや短期入所サービスを利用した場合、食費及び居住費について、補足給付として特定入所者介護サービス費を支給した。
13 特定入所者介護予防サービス費	5,110 円	低所得者の要支援者が短期入所サービスを利用した場合、食費及び居住費について、補足給付として特定入所者介護予防サービス費を支給した。
14 特定高齢者把握事業	21,904,980 円	特定健診等と同時に生活機能評価を実施し、医師の判定を基に特定高齢者を決定し、該当者に介護予防事業への参加を促した。 ・受診者数 4,321 人 ・特定高齢者数 662 人
15 高齢者虐待防止連絡会議設置	59,500 円	養護者による高齢者虐待防止、虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を円滑に実施するため、関係機関、民間団体等とのネットワークを構築した。 ・委員数 13 名 ・開催回数 1 回
16 介護保険相談員報酬	1,990,000 円	サービス利用者、事業者、サービス従事者から相談、苦情等の処理を行うため、嘱託職員を週 4 日採用し、円滑な介護保険の運営を図った。

4 後期高齢者医療特別会計

事業名等	事業費	内容と成果
1 後期高齢者医療制度	684,237,553 円	75 歳以上の高齢者及び一定の障害のある 65 歳以上の市民を対象として創設された後期高齢者医療制度を都内区市町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合に加入し、実施した。被保険者の管理及び保険料の賦課は広域連合が、保険料の徴収、健康診査及び葬祭費の支給は市が実施する。業務は、広域連合とネットワーク接続した情報システムを活用し処理を行った。 (内訳) ・一般管理費 8,263,246 円 ・徴収費 2,708,529 円 ・広域連合分賦金 648,656,801 円 ・健康診査費 12,608,977 円 ・葬祭費 12,000,000 円
2 健康増進事業	10,600 円	平成 21 年 1 月から後期高齢者被保険者を対象に 3 か所の温泉施設の利用割引券を配布し、費用の一部を助成することにより、被保険者の外出機会の促進及び健康の増進を図った。 ・利用者数 40 人 ・補助金額 10,600 円 ・助成対象施設 もえぎの湯、数馬の湯及び瀬音の湯